

株 主 各 位

大阪市中央区東高麗橋1番15号
(本社事務所)
大阪市中央区農人橋1丁目1番22号
株式会社 エルクコーポレーション
代表取締役社長 松本啓二

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って平成23年6月21日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月22日（水曜日）午前11時
2. 場 所 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号 大江ビル 13階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第55期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役4名選任の件
 - 第3号議案 取締役3名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 監査役1名選任の件
 - 第6号議案 取締役西本晴男再任の件
 - 第7号議案 退任・辞任取締役、辞任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
4. 議決権行使についてのご案内
 - (1) 郵送による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月21日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。
 - (2) インターネットによる議決権行使の場合
2頁の【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】をご高覧のうえ、平成23年6月21日（火曜日）午後5時30分までにご行使ください。

以 上

~~~~~  
<お願い> 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（アドレス <http://www.elkc.co.jp>）に掲載することによりお知らせいたします。

### 【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

#### 記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成23年6月21日（火曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、できる限りお早めに行使されるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって複数回数、またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

### 【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft Internet Explorer6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。  
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。）

### 【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 0120-186-417（午前9時～午後9時）

<議決権行使に関する事項以外のご照会> 0120-176-417（平日 午前9時～午後5時）

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、社会保障制度充実の観点から医療制度改革の推進などの医療費抑制政策を見直す動きが広がっているなか、昨年4月の診療報酬改定での10年ぶりのプラス改定を受けて一部の医療機関では経営改善の兆しが見え始めております。また、昨年6月に閣議決定された新成長戦略では医療・介護・健康関連産業を今後の成長牽引産業にしようという「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」が打ち出され、まさに医療業界が成長産業として大きくクローズアップされ始めました。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、さらなる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億12百万円と前連結会計年度に比べ28億84百万円の減収となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し、71百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて99百万円減少し、97百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億58百万円減少し、24百万円となりました。

主な関連商品等の売上状況は、以下のとおりです。

- ①医療システム関連商品では、引き続き医療機関のフィルムレス化が進展しているほか、薬価の引き下げにより医療材料の販売単価が低下し、医療用X線フィルム及び関連商品の売上高が大きく減少いたしました。また、PACS等のシステムや装置関連においても大型案件が減少いたしました。その結果、売上高は143億78百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。
- ②ヘルスケア関連商品の感染予防分野では、前連結会計年度は新型インフルエンザの発生により対策用品の売上高が急増しましたが、沈静化による反動で分野全体の売上高は前連結会計年度を大きく下回りました。  
調剤分野では、新型分包機「E-FAS」の販売拡大に注力した結果、分包機及び消耗品である分包紙の売上高が増加いたしました。  
ヘルスケア分野では、全自動血圧計UDE X-iや超音波骨密度測定装置CM-200が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、ヘルスケア事業の売上高は60億88百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

- ③カスタマーサポートでは、医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。一方で、設備投資の抑制による機器設置台数の減少や製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少が大きく、売上高は9億45百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

### 関連商品等の売上状況

| 商 品        | 売上高<br>百万円 | 構成比<br>% | 前連結会計年度比<br>% |
|------------|------------|----------|---------------|
| 医療システム関連商品 | 14,378     | 67.1     | △12.5         |
| ヘルスケア関連商品  | 6,088      | 28.4     | △11.3         |
| カスタマーサポート  | 945        | 4.4      | △6.5          |
| 合 計        | 21,412     | 100.0    | △11.9         |

### (2) 資金調達状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額15億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末においては借入の実行はいたしておりません。

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第52期<br>平成20年3月期 | 第53期<br>平成21年3月期 | 第54期<br>平成22年3月期 | 第55期<br>(当連結会計年度)<br>平成23年3月期 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)                     | 27,500           | 22,730           | 24,296           | 21,412                        |
| 経常利益または<br>経常損失(△)(百万円)      | 588              | △170             | 196              | 97                            |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)(百万円)    | 427              | △716             | 183              | 24                            |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△)(円) | 72.30            | △121.31          | 32.03            | 4.38                          |
| 総資産(百万円)                     | 19,359           | 17,569           | 17,826           | 17,836                        |
| 純資産(百万円)                     | 8,060            | 7,064            | 7,244            | 7,170                         |
| 1株当たり純資産額(円)                 | 1,365.30         | 1,197.04         | 1,269.31         | 1,265.63                      |

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金                      | 出資比率                      | 主要な事業内容                 |
|----------------|--------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 株式会社エルクエスト     | 90<br><small>百万円</small> | 100.0<br><small>%</small> | 医療機器の製造販売業              |
| 株式会社イー・アール・イー  | 23                       | 100.0                     | 不動産賃貸業                  |
| ユニオン・メディカル株式会社 | 10                       | 100.0                     | 医療用X線フィルム<br>及び医療機器の卸売業 |

#### (5) 対処すべき課題

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るにはコスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

##### ・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成を図り、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

##### ・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

##### ・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつあるなかで、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

##### ・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

##### ・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

##### ・ITシステムの再構築

当社グループでは当連結会計年度より基幹系システムの再構築を行いました。これにより当社グループでの情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

また今後の事業展開といたしましては、

- ①医療システム関連商品においては、引き続きフィルムレス化の動きが加速することが予想されます。一方ではフィルム運用からモニター診断への動きが加速し、医療情報のデジタル化・IT化の市場は拡大するものと思われます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの維持・拡大を図るとともに、PACS等デジタルネットワーク製品の販売拡大に努めてまいります。
- ②ヘルスケア関連商品の感染予防分野においては、『洗淨・滅菌・保管分野において、エビデンス（医学的根拠）に基づいた品質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、製品ラインアップの拡充を推し進めることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場においてNo.1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。

調剤分野においては、調剤薬局間の競合が激しさを増すなかで、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し利用者に求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。

ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置付け、「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。

また、連結子会社である株式会社エルクエストとの連携による商品開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、収益強化を図ってまいります。

(6) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは次のとおり各種医療用機器及び用品並びに各種健康機器及び用品の販売を、国公立病院、療養所、大学附属病院、保健所、民間病院、医院等の医療施設並びに医療機器販売会社、健康福祉施設等に行っております。

|            | 取 扱 商 品 名                                                                                                                                                                        |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医療システム関連商品 | 医療用・工業用X線フィルム、写真処理剤、撮影機器、現像・観察機器、防護設備、3D／4D画像処理表示システム、医用画像情報システム関連機器、健診施設向けシステム、画像ファイリングシステム等                                                                                    |
| ヘルスケア関連商品  | 高圧蒸気・EOG滅菌器、手術器具用高温洗浄器、パッキンシーラー、滅菌バック、滅菌・収納保管用コンテナ、手術器材用洗浄剤、超音波用ゼリー、その他感染防止関連用品、薬剤自動分割分包機、各種調剤棚等の薬局関連機器・消耗品、全自動血圧測定器、活力年齢計、体成分分析器、全自動身長・体重計、骨密度測定器、振動刺激トレーニング装置等の予防医学・健康関連機器・消耗品 |
| カスタマーサポート  | 各種医療機器のメンテナンス等                                                                                                                                                                   |

(7) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

本 社 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号  
支 店 大阪(大阪府摂津市) 東京(東京都文京区)  
営 業 部 海外(東京都文京区)  
営 業 所 札幌(札幌市西区) 仙台(仙台市宮城野区)  
新潟(新潟市中央区) さいたま(さいたま市北区)  
横浜(横浜市港北区) 名古屋(名古屋市西区)  
金沢(石川県金沢市) 京都(京都市南区)  
神戸(神戸市兵庫区) 岡山(岡山市南区)  
広島(広島市西区) 福岡(福岡市博多区)  
鹿児島(鹿児島県鹿児島市)  
子 会 社 株式会社エルクエスト(千葉県富里市)  
ユニオン・メディカル株式会社(大阪府摂津市)

## (8) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 370名 | 9名減         |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は含んでいません。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 321名 | 8名減       | 41.00歳 | 13.00年 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は含んでいません。

## (9) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社りそな銀行     | 100百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 300    |
| 住友信託銀行株式会社    | 234    |
| 株式会社みずほ銀行     | 100    |
| 日本生命保険相互会社    | 133    |

(注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、株式会社りそな銀行に借入極度額10億円、株式会社三井住友銀行に借入極度額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。

2. 当連結会計年度末において当該契約に基づく借入の実行はいたしておりません。

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成23年4月21日開催の当社取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について慎重に協議・検討した結果、本公開買付けへ賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨を決議いたしました。

なお、上記決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を利用する等の方法により、当社を完全子会社とする予定であること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 27,187,000株
- ② 発行済株式の総数 6,453,689株
- ③ 株主数 1,056名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------|---------|---------|
| 西 本 不 動 産 株 式 会 社   | 1,342千株 | 23.7%   |
| 西 本 晴 男             | 687千株   | 12.1%   |
| エルクコーポレーション取引先持株会   | 323千株   | 5.7%    |
| ケアストリームヘルス株式会社      | 236千株   | 4.2%    |
| 西 本 保 夫             | 152千株   | 2.7%    |
| 西 本 愛 子             | 150千株   | 2.7%    |
| 竹 田 和 平             | 150千株   | 2.6%    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 147千株   | 2.6%    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 144千株   | 2.5%    |
| 西 本 延 子             | 113千株   | 2.0%    |

(注) 持株比率は自己株式（788,317株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                   |
|---------|------|--------------------------------|
| 代表取締役社長 | 松本啓二 |                                |
| 取締役会長   | 西本晴男 |                                |
| 取締役     | 奥野太郎 | 営業統括本部長                        |
| 取締役     | 北川健三 | 東京支店長兼新規事業推進部長                 |
| 取締役     | 玉井伯樹 | 財務・戦略物流部長兼経営企画室長               |
| 取締役     | 高野泰明 |                                |
| 取締役     | 利倉暁一 | 利昌工業株式会社代表取締役社長                |
| 取締役     | 岡伊津穂 | 社会医療法人栄公会法人本部医療事業部長            |
| 常勤監査役   | 壺井英夫 |                                |
| 監査役     | 妙中茂樹 | 日本システム技術株式会社社外監査役              |
| 監査役     | 児玉実史 | 北浜法律事務所パートナー、<br>日本製麻株式会社社外監査役 |

- (注) 1. 取締役高野泰明氏、取締役利倉暁一氏及び取締役岡伊津穂氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役妙中茂樹氏及び監査役児玉実史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役妙中茂樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役利倉暁一氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役の地位・担当の異動は次のとおりであります。

| 氏 名      | 新                    | 旧                   | 変更年月日       |
|----------|----------------------|---------------------|-------------|
| 取締役 藤井勝博 | 辞任                   | 経営企画室長兼<br>新規事業推進部長 | 平成22年12月31日 |
| 取締役 北川健三 | 東京支店長兼<br>新規事業推進部長   | 東京支店長               | 平成23年1月1日   |
| 取締役 玉井伯樹 | 財務・戦略物流部長兼<br>経営企画室長 | 財務・戦略物流部長           | 平成23年1月1日   |

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額         |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(3) | 64百万円<br>(11) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 20<br>(7)     |
| 合 計                | 12        | 84            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額215百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものが含まれております。
- ・役員退職慰労引当金
    - 取 締 役 9名 10百万円
    - 監 査 役 3名 1百万円

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役利倉暁一氏は、利昌工業株式会社の代表取締役社長であります。当社は利昌工業株式会社との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役岡伊津穂氏は、社会医療法人栄公会法人本部医療事業部長であります。当社は社会医療法人栄公会との間に製品販売等の取引関係があります。
  - ・監査役児玉実史氏は、北浜法律事務所のパートナーであります。当社は北浜法律事務所との間には特別の関係はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役妙中茂樹氏は、日本システム技術株式会社の社外監査役であります。当社は日本システム技術株式会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役児玉実史氏は、日本製麻株式会社の社外監査役であります。当社は日本製麻株式会社との間には特別の関係はありません。

- ハ. 当事業年度における主な活動状況  
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（13回開催） |      | 監査役会（8回開催） |      |
|---------|-------------|------|------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 取締役高野泰明 | 13回         | 100% | —          | —    |
| 取締役利倉暁一 | 11          | 84   | —          | —    |
| 取締役岡伊津穂 | 12          | 92   | —          | —    |
| 監査役妙中茂樹 | 12          | 92   | 8回         | 100% |
| 監査役児玉実史 | 13          | 100  | 8          | 100  |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

各社外取締役は、主に企業経営の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査役妙中茂樹氏は、主に公認会計士としての専門的見地から取締役会において助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役児玉実史氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。

- ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役並びに各社外監査役は会社法第425条第1項に掲げる額の合計額としております。

### (3) 会計監査人に関する事項

#### 1. 会計監査人の氏名及び名称

あらた監査法人

#### 2. 会計監査人に対する報酬等

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬 20百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額  
20百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じた場合には、会計監査人を解任し、あるいは会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議案件とすることを取締役会に請求いたします。

また、会計監査人の独立性及び審査体制その他会計監査人の職務遂行に関する事項の整備状況などを考慮し、監査役会で再任・不再任の決定を行います。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るため、研修等を通じて役員及び社員に対して指導する。

当社は、社長直轄の監査・品質管理室を設置し、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、相談・通報窓口を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは、相談・通報窓口に通報しなければならない。会社は、匿名での通報を認めるとともに通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

当社は、企業の社会的責任を自覚し、法令・企業倫理に反する営業活動の根絶を図ることを目的として、本制度の充実を図るものである。しかし、本制度は、社員の相互監視体制を構築するものではなく、社員相互間にコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス違反の疑いのある営業活動を早期に是正し、適正な活動方法を促進することを目的とする。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）及びその他の重要な情報については、法令及び規程等管理規程、職務権限及び稟議規程、文書管理規程等の社内規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

上記に定める文書（電磁的記録を含む。）は、法令及び社内規程に基づき、定められた期間保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「コンプライアンス委員会」をエルクグループの横断的なリスク管理全体を統括する組織とし、当社の業務執行に係るリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むこととする。

不測の事態が発生した場合には、対応責任者となる取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例的に取締役会を開催し、経営上重要な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

取締役、監査役、業務執行責任者が出席する経営会議を定例的に開催し、取締役会の審査事項とならない事項の審査・決定及び取締役会の審議事項の事前審査を行い、経営環境の変化への素早い対応と業務執行の迅速化に努める。

取締役の任期は1年とし、毎年の定時株主総会において取締役に対する株主各位の信任を問う機会を付与し、機動的な運営体制の構築とコーポレートガバナンス機能の充実を図ることとする。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においても、その目標達成に向け、具体的に各年度の経営計画を立案し、実行する。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループとしての倫理規範を定める。

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

当社は、子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めるとともに、重要案件についての事前協議を行うこととする。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人

当社は、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととする。

上記の人事については、取締役と監査役が意見交換を行い、監査役会の同意を得た上で決定することとし、各取締役からの独立性を確保するものとする。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査スタッフはその命令に関して、取締役、監査・品質管理室長等の指揮命令を受けないものとする。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するためコンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求めることとする。

監査役会は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門及び当社の会計監査人との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。



(注) 本事業報告中の記載金額と記載株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,841,391</b> | <b>流動負債</b>        | <b>6,471,538</b>  |
| 現金及び預金          | 3,987,896         | 支払手形及び買掛金          | 5,416,900         |
| 受取手形及び売掛金       | 5,779,965         | 一年以内返済予定の長期借入金     | 405,996           |
| 商品及び製品          | 1,571,807         | 一年以内償還予定の社債        | 96,000            |
| 仕掛品             | 28,397            | リース債務              | 130,178           |
| 原材料及び貯蔵品        | 205,453           | 未払法人税等             | 25,703            |
| 繰延税金資産          | 63,742            | 賞与引当金              | 14,098            |
| その他             | 212,688           | その他                | 382,661           |
| 貸倒引当金           | △8,560            | <b>固定負債</b>        | <b>4,194,634</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,995,067</b>  | 社債                 | 1,108,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,923,102</b>  | 長期借入金              | 512,278           |
| 建物及び構築物         | 1,025,360         | リース債務              | 317,523           |
| 機械装置及び運搬具       | 11,347            | 繰延税金負債             | 1,349,042         |
| 土地              | 2,740,242         | 退職給付引当金            | 528,400           |
| リース資産           | 103,672           | 役員退職慰労引当金          | 63,630            |
| その他             | 42,479            | 資産除去債務             | 18,321            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>387,031</b>    | その他                | 297,438           |
| のれん             | 4,806             | <b>負債合計</b>        | <b>10,666,173</b> |
| リース資産           | 340,024           | <b>純資産の部</b>       |                   |
| その他             | 42,201            | <b>株主資本</b>        | <b>8,825,236</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,684,932</b>  | 資本金                | 2,533,499         |
| 投資有価証券          | 532,376           | 資本剰余金              | 1,704,219         |
| 長期貸付金           | 26,644            | 利益剰余金              | 5,003,077         |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 831,913           | 自己株式               | △415,559          |
| 繰延税金資産          | 3,777             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△1,654,951</b> |
| その他             | 390,320           | その他有価証券評価差額金       | △15,793           |
| 貸倒引当金           | △100,100          | 土地再評価差額金           | △1,639,158        |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,836,458</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>7,170,285</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>17,836,458</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 21,412,641 |
| 売上原価                | 16,659,079 |
| 売上総利益               | 4,753,561  |
| 販売費及び一般管理費          | 4,681,823  |
| 営業利益                | 71,738     |
| 営業外収益               |            |
| 受取利息                | 7,826      |
| 受取配当金               | 5,102      |
| 受取賃貸料               | 58,935     |
| その他                 | 50,050     |
| 合計                  | 121,915    |
| 営業外費用               |            |
| 支払利息                | 32,690     |
| 社債利息                | 16,356     |
| 賃貸費用                | 22,953     |
| 支払手数料               | 10,280     |
| その他                 | 14,040     |
| 合計                  | 96,321     |
| 経常利益                | 97,331     |
| 特別利益                |            |
| 固定資産売却益             | 1,543      |
| 投資有価証券売却益           | 81         |
| 貸倒引当金戻入額            | 5,088      |
| 合計                  | 6,713      |
| 特別損失                |            |
| 災害による損失             | 4,734      |
| 固定資産廃棄損             | 763        |
| 投資有価証券評価損           | 895        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10,456     |
| 合計                  | 16,850     |
| 税金等調整前当期純利益         | 87,194     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 32,325     |
| 過年度法人税等追徴税額         | 7,764      |
| 法人税等調整額             | 62,347     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 24,847     |
| 当期純利益               | 24,847     |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 平成22年3月31日 残高             | 2,533,499 | 1,704,219 | 5,035,305 | △399,989 | 8,873,033 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当                    |           |           | △57,074   |          | △57,074   |
| 当期純利益                     |           |           | 24,847    |          | 24,847    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △15,570  | △15,570   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －         | －         | △32,227   | △15,570  | △47,797   |
| 平成23年3月31日 残高             | 2,533,499 | 1,704,219 | 5,003,077 | △415,559 | 8,825,236 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |            |               | 純資産合計     |
|---------------------------|-----------------------|------------|---------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 土地再評価差額金   | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 平成22年3月31日 残高             | 10,638                | △1,639,158 | △1,628,519    | 7,244,514 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |            |               |           |
| 剰余金の配当                    |                       |            |               | △57,074   |
| 当期純利益                     |                       |            |               | 24,847    |
| 自己株式の取得                   |                       |            |               | △15,570   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △26,431               | －          | △26,431       | △26,431   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △26,431               | －          | △26,431       | △74,229   |
| 平成23年3月31日 残高             | △15,793               | △1,639,158 | △1,654,951    | 7,170,285 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

3社  
株式会社エルクエスト  
株式会社イー・アール・イー  
ユニオン・メディカル株式会社

なお、株式会社メディクエストは、現在清算中であり、かつ重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

また、株式会社パナシアプラスは平成23年3月24日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

- ・非連結子会社の名称等

株式会社メディクエスト  
(連結の範囲から除外した理由)  
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響は及ぼしていないためであります。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、工具器具備品のうち、レンタル事業に係る賃貸用資産については使用可能期間を見積もり、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～10年であります。

### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### ニ. 長期前払費用

均等償却を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

連結子会社については、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### (5) 会計方針の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は655千円、税金等調整前当期純利益は11,112千円減少しております。

##### (たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、当社における商品の評価方法を先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。これは基幹システムの変更を機に当社の商品の評価方法を見直し、収益と費用のより適正な対応を図ることで期間損益をより適正に計算することを目的としております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

|        |             |
|--------|-------------|
| 土 地    | 1,224,749千円 |
| 建 物    | 621,184千円   |
| 投資有価証券 | 76,475千円    |
| 計      | 1,922,409千円 |

② 担保付債務は次のとおりであります。

|           |             |
|-----------|-------------|
| 買 掛 金     | 800,000千円   |
| 一年以内返済予定の | 345,996千円   |
| 長 期 借 入 金 |             |
| 長 期 借 入 金 | 372,278千円   |
| 計         | 1,518,274千円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,533,400千円

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△308,436千円



### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 6,453,689株   | 一株           | 一株           | 6,453,689株   |

(3) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 746,238株     | 42,079株      | 一株           | 788,317株     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,079株のうち42,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、79株は単元未満株の買取請求による増加であります。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年6月23日開催の第54回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 57,074千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成23年6月22日開催予定の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 56,653千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月23日

なお、配当原資は利益剰余金とすることを予定しております。

(5) その他の事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融商品のみ限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を通してリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価         | 差 額    |
|-------------------|----------------|-------------|--------|
| ①現金及び預金           | 3,987,896千円    | 3,987,896千円 | 一千円    |
| ②受取手形及び売掛金        | 5,779,965      |             |        |
| 貸倒引当金(※1)         | △8,546         |             |        |
| 受取手形及び売掛金<br>(純額) | 5,771,419      | 5,771,419   | —      |
| ③投資有価証券           | 527,376        | 529,080     | 1,703  |
| ④支払手形及び買掛金        | 5,416,900      | 5,416,900   | —      |
| ⑤社債(※2)           | 1,204,000      | 1,223,503   | 19,503 |
| ⑥長期借入金(※3)        | 918,274        | 919,221     | 947    |
| ⑦リース債務(※4)        | 262,955        | 263,169     | 214    |

(※1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)一年以内償還予定の社債の金額は⑤社債に含めて表示しております。

(※3)一年以内返済予定の長期借入金の金額は⑥長期借入金に含めて表示しております。

(※4)利息相当額を控除しない方法によっているリース債務184,745千円は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③投資有価証券には含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地、事務所を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 時価        |
|------------|-----------|
| 835,894千円  | 699,625千円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価書等に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,265円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円38銭     |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年4月21日開催の当社取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について慎重に協議・検討した結果、本公開買付けへ賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨を決議いたしました。

なお、上記決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を利用する等の方法により、当社を完全子会社とする予定であること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

### 1. 公開買付者の概要

|               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 名称        | キャノンマーケティングジャパン株式会社       |
| (2) 所在地       | 東京都港区港南2丁目16番6号           |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 川崎 正己             |
| (4) 事業内容      | キャノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括 |
| (5) 資本金       | 73,303百万円                 |

|                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                     |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (6) 設立年月日                     | 昭和43年2月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                     |
| (7) 大株主及び持株比率 (平成22年12月31日現在) | <p>           キヤノン株式会社 50.11%<br/>           キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会 3.84%<br/>           ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク<br/>           アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) 1.74%<br/>           日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1.67%<br/>           日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1.52%<br/>           アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウトル<br/>           クセンブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理<br/>           人 スタンダード チャータード銀行) 1.01%<br/>           ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー<br/>           0.87%<br/>           キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会 0.72%<br/>           株式会社みずほ銀行 0.66%<br/>           ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ<br/>           ン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz<br/>           (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) 0.60%         </p> |                                                                                                                                     |
| (8) 当社と公開買付者の関係等              | 資本関係                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 該当事項はありません。                                                                                                                         |
|                               | 人的関係                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 該当事項はありません。                                                                                                                         |
|                               | 取引関係                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>           当社は、公開買付者及び公開買付者の関係会社との間で、公開買付者及び公開買付者の関係会社に対する血圧計等の製品の販売取引及び公開買付者及び公開買付者の関係会社からのデジタルX線機器等の仕入取引を行っております。         </p> |
|                               | 関連当事者への該当状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 該当事項はありません。                                                                                                                         |

## 2. 公開買付者による本公開買付けの概要

### ①買付け等をする株式等の種類

普通株式

### ②買付け等の価格

1株につき金670円

### ③買付け予定の株券等の数

5,665,372株

### ④買付け等の期間

平成23年4月22日から平成23年6月8日まで（30営業日）

### ⑤決済の開始日

平成23年6月15日

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,204,988</b> | <b>流動負債</b>     | <b>5,987,918</b>  |
| 現金及び預金          | 3,553,580         | 支払手形            | 1,348,003         |
| 受取手形            | 992,592           | 買掛金             | 3,688,757         |
| 売掛金             | 4,667,177         | 一年以内返済予定の長期借入金  | 390,000           |
| 商品              | 1,607,589         | 一年以内償還予定の社債     | 96,000            |
| 前払費用            | 56,305            | リース債務           | 93,476            |
| 繰延税金資産          | 52,920            | 未払金             | 14,234            |
| その他             | 281,248           | 未払費用            | 272,376           |
| 貸倒引当金           | △6,423            | 未払法人税等          | 14,194            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,822,515</b>  | 前受り金            | 53,908            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,139,949</b>  | 前受り収益           | 14,876            |
| 建物              | 937,258           | 前受り取            | 2,090             |
| 構築物             | 4,330             | <b>固定負債</b>     | <b>3,967,615</b>  |
| 機械及び装置          | 8,809             | 社債              | 1,108,000         |
| 車両運搬具           | 61                | 長期借入金           | 477,600           |
| 工具器具備品          | 34,454            | 長期預り金           | 266,085           |
| 土地              | 2,147,773         | リース債務           | 257,812           |
| リース資産           | 7,259             | 繰延税金負債          | 1,286,903         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>365,690</b>    | 退職給付引当金         | 480,279           |
| 商標権             | 3,450             | 役員退職慰労引当金       | 52,112            |
| ソフトウェア          | 367               | 資産除去債務          | 18,321            |
| 電話加入権           | 21,848            | その他             | 20,499            |
| リース資産           | 340,024           | <b>負債合計</b>     | <b>9,955,533</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,316,875</b>  | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 投資有価証券          | 532,376           | <b>株主資本</b>     | <b>8,726,921</b>  |
| 関係会社株式          | 427,177           | 資本金             | 2,533,499         |
| 出資金             | 39,645            | 資本剰余金           | 1,704,219         |
| 長期貸付金           | 224,353           | 資本準備金           | 1,704,219         |
| 破産債権・更生債権等      | 5,825             | <b>利益剰余金</b>    | <b>4,904,762</b>  |
| 長期前払費用          | 5,404             | 利益準備金           | 170,319           |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 831,913           | その他利益剰余金        | 4,734,443         |
| その他             | 345,500           | 固定資産圧縮積立金       | 2,071,441         |
| 貸倒引当金           | △95,321           | 別途積立金           | 2,250,000         |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,027,504</b> | 繰越利益剰余金         | 413,002           |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△415,559</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | △1,654,951        |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | △15,793           |
|                 |                   | <b>土地再評価差額金</b> | <b>△1,639,158</b> |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>7,071,970</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>17,027,504</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金      | 額          |
|---------------------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                                 |        | 20,901,078 |
| 売 上 原 価                               |        | 16,477,852 |
| 売 上 総 利 益                             |        | 4,423,226  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |        | 4,442,004  |
| 営 業 損 失                               |        | 18,778     |
| 営 業 外 収 益                             |        |            |
| 受 取 利 息                               | 11,176 |            |
| 受 取 配 当 金                             | 5,102  |            |
| 受 取 賃 貸 料                             | 53,162 |            |
| そ の 他                                 | 49,197 | 118,639    |
| 営 業 外 費 用                             |        |            |
| 支 払 利 息                               | 30,710 |            |
| 社 債 利 息                               | 16,356 |            |
| 支 払 手 数 料                             | 10,280 |            |
| 賃 貸 費 用                               | 11,077 |            |
| そ の 他                                 | 14,771 | 83,196     |
| 経 常 利 益                               |        | 16,664     |
| 特 別 利 益                               |        |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 1,538  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 81     |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 4,642  | 6,262      |
| 特 別 損 失                               |        |            |
| 固 定 資 産 廃 棄 損                         | 618    |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 895    |            |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 4,734  |            |
| 子 会 社 整 理 損                           | 1,821  |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 10,456 | 18,526     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |        | 4,401      |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 18,182 |            |
| 過 年 度 法 人 等 追 徴 税 額                   | 7,764  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 23,592 | 49,539     |
| 当 期 純 損 失                             |        | 45,138     |



# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                     | 株 主 資 本   |           |           |           |           |         |           |          | 自己株式      | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--------|
|                                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |           |           |         |           | 利益剰余金計   |           |        |
|                                     |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           |         |           |          |           |        |
|                                     |           |           | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |         |           |          |           |        |
| 平成22年3月31日<br>高                     | 2,533,499 | 1,704,219 | 170,319   | 2,084,892 | 2,250,000 | 501,764 | 5,006,975 | △399,989 | 8,844,704 |        |
| 事業年度中の<br>変動額                       |           |           |           |           |           |         |           |          |           |        |
| 剰余金の配当                              |           |           |           |           |           | △57,074 | △57,074   |          | △57,074   |        |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                    |           |           |           | △13,450   |           | 13,450  | -         |          | -         |        |
| 当期純損失                               |           |           |           |           |           | △45,138 | △45,138   |          | △45,138   |        |
| 自己株式の取得                             |           |           |           |           |           |         |           | △15,570  | △15,570   |        |
| 株主資本以外<br>の項目の事業<br>年度中の変動<br>額（純額） |           |           |           |           |           |         |           |          |           |        |
| 事業年度中の<br>変動額合計                     | -         | -         | -         | △13,450   | -         | △88,762 | △102,213  | △15,570  | △117,783  |        |
| 平成23年3月31日<br>高                     | 2,533,499 | 1,704,219 | 170,319   | 2,071,441 | 2,250,000 | 413,002 | 4,904,762 | △415,559 | 8,726,921 |        |

|                                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------------|-----------------|------------|---------------------|-----------|
|                                     | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日<br>高                     | 10,638          | △1,639,158 | △1,628,519          | 7,216,185 |
| 事業年度中の<br>変動額                       |                 |            |                     |           |
| 剰余金の配当                              |                 |            |                     | △57,074   |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                    |                 |            |                     | -         |
| 当期純損失                               |                 |            |                     | △45,138   |
| 自己株式の取得                             |                 |            |                     | △15,570   |
| 株主資本以外<br>の項目の事業<br>年度中の変動<br>額（純額） | △26,431         |            | △26,431             | △26,431   |
| 事業年度中の<br>変動額合計                     | △26,431         |            | △26,431             | △144,215  |
| 平成23年3月31日<br>高                     | △15,793         | △1,639,158 | △1,654,951          | 7,071,970 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |                                                           |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的債券            | 償却原価法                                                     |
| ② 子会社株式               | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ その他有価証券<br>・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法                                               |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法    | 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）             |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                                                         |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、工具器具備品のうち、レンタル事業に係る賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び備品が4～10年であります。 |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                                                                                       |
| ・自社利用のソフトウェア           | 定額法を採用しております。                                                                                                                                                           |
| ・その他の無形固定資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                                                 |
| ③ リース資産                | 均等償却を採用しております。                                                                                                                                                          |
| ④ 長期前払費用               |                                                                                                                                                                         |

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (5) 会計方針の変更

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は655千円の増加、経常利益は655千円の減少、税引前当期純利益は11,112千円減少しております。

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

当事業年度より、当社における商品の評価方法を先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。これは基幹システムの変更を機に当社の商品の評価方法を見直し、収益と費用のより適正な対応を図ることで期間損益をより適正に計算することを目的としております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

- ① 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、重要性が乏しくなりましたため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において流動資産の「その他」に含めております「未収入金」の金額は、109,805千円であります。
- ② 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、重要性が増したため区分掲記しました。  
なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は、8,027千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

|        |             |
|--------|-------------|
| 土地     | 1,167,919千円 |
| 建物     | 572,582千円   |
| 投資有価証券 | 76,475千円    |
| 計      | 1,816,977千円 |

② 担保付債務は次のとおりであります。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 買掛金                | 800,000千円   |
| 一年以内返済予定の<br>長期借入金 | 330,000千円   |
| 長期借入金              | 337,600千円   |
| 計                  | 1,467,600千円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,151,881千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 429,790千円 |
| ② 長期金銭債権 | 214,308千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 185,897千円 |

(5) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後

の帳簿価額との差額 △308,436千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

856,813千円

仕入高

1,816,884千円

営業取引以外の取引高

12,626千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

788,317株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損の否認、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。なお、評価性引当額の金額は665,766千円であります。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称         | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及しは職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円) |
|-----|----------------|--------------|------------|-------------------|--------|--------|-------|-----------|-------|----------|
|     |                |              |            |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |           |       |          |
| 子会社 | 株式会社エルクエスト     | 90,000       | 医療用品の製造    | 所有直接100           | 兼任2名   | 商品の売買  | 商品の仕入 | 1,633,002 | 買掛金   | 158,697  |
| 子会社 | 株式会社イー・アール・イー  | 23,000       | 不動産賃貸業     | 所有直接100           | 兼任3名   | 不動産の賃借 | 資金の貸付 | —         | 短期貸付金 | 117,500  |
|     |                |              |            |                   |        |        | 利息の受取 | 3,178     | —     | 長期貸付金    |
| 子会社 | ユニオン・メディカル株式会社 | 10,000       | 医療用品等の販売   | 所有直接100           | 兼任1名   | 商品の売買  | 商品の販売 | 852,459   | 売掛金   | 291,597  |

(注) 取引金額には消費税額等を含まず、残高には消費税額等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の販売及び購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。
2. 取引内容につきましては、重要性が乏しい項目につきましては記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,248円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 7円96銭     |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(キヤノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成23年4月21日開催の当社取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について慎重に協議・検討した結果、本公開買付けへ賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを勧める旨を決議いたしました。

なお、上記決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を利用する等の方法により、当社を完全子会社とする予定であること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

### 1. 公開買付者の概要

|               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 名称        | キヤノンマーケティングジャパン株式会社       |
| (2) 所在地       | 東京都港区港南2丁目16番6号           |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 川崎 正己             |
| (4) 事業内容      | キヤノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括 |
| (5) 資本金       | 73,303百万円                 |
| (6) 設立年月日     | 昭和43年2月                   |



|                                |                                |                                                                                                          |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (7) 大株主及び持株比率 (平成22年12月31日現在)  | キヤノン株式会社                       | 50.11%                                                                                                   |
|                                | キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会       | 3.84%                                                                                                    |
|                                | ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク  |                                                                                                          |
|                                | アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)    | 1.74%                                                                                                    |
|                                | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)     | 1.67%                                                                                                    |
|                                | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)       | 1.52%                                                                                                    |
|                                | アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントル |                                                                                                          |
|                                | クセンブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理  |                                                                                                          |
|                                | 人 スタンダード チャータード銀行)             | 1.01%                                                                                                    |
|                                | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー  | 0.87%                                                                                                    |
| キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会          | 0.72%                          |                                                                                                          |
| 株式会社みずほ銀行                      | 0.66%                          |                                                                                                          |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ |                                |                                                                                                          |
| ン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz |                                |                                                                                                          |
| (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)            | 0.60%                          |                                                                                                          |
| (8) 当社と公開買付者の関係等               | 資本関係                           | 該当事項はありません。                                                                                              |
|                                | 人的関係                           | 該当事項はありません。                                                                                              |
|                                | 取引関係                           | 当社は、公開買付者及び公開買付者の関係会社との間で、公開買付者及び公開買付者の関係会社に対する血圧計等の製品の販売取引及び公開買付者及び公開買付者の関係会社からのデジタルX線機器等の仕入取引を行っております。 |
|                                | 関連当事者への該当状況                    | 該当事項はありません。                                                                                              |

## 2. 公開買付者による本公開買付けの概要

### ①買付け等をする株式等の種類

普通株式

### ②買付け等の価格

1株につき金670円

### ③買付け予定の株券等の数

5,665,372株

### ④買付け等の期間

平成23年4月22日から平成23年6月8日まで（30営業日）

### ⑤決済の開始日

平成23年6月15日

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エルクコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月21日開催の取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社による会社株式に対する公開買い付けについて、賛同することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 萩 森 正 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エルクコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月21日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社による会社株式に対する公開買い付けについて、賛同することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査・品質管理室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、平成23年4月21日開催の取締役会におけるキャノンマーケティングジャパン株式会社による当社普通株式の公開買付けに対し、賛同の意見を表明すること及び当社株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議については、相当な手続きの下で行われたことを認めます。

平成23年 5月27日

株式会社エルクコーポレーション 監査役会

常勤監査役 壺 井 英 夫 ㊟

社外監査役 妙 中 茂 樹 ㊟

社外監査役 児 玉 実 史 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、株主各位に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続とともに業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金はさらなる企業価値の増大を図るための新規事業開発、製品開発、そして企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）など、企業競争力強化のための戦略的投資に充当し、業績向上に努めてまいり所存であります。

第55期の期末配当は、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は56,653,720円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月23日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（8名）は本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>〔生年月日〕           | 略歴・地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|
| 1     | 松本啓二<br>〔昭和34年10月14日生〕 | 昭和56年3月 当社入社<br>平成12年4月 当社カスタマーサポート事業部長<br>平成13年6月 当社執行役員カスタマーサポート事業部長<br>平成16年4月 当社執行役員経営企画室長<br>平成16年6月 当社取締役経営企画室長<br>平成18年4月 当社取締役ヘルスケア営業本部長<br>平成21年4月 当社代表取締役社長（現任） | 3,500株       | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>〔生年月日〕            | 略歴・地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|
| 2     | 奥野 太郎<br>〔昭和33年10月2日生〕  | 昭和56年3月 当社入社<br>平成13年4月 当社経営企画室長<br>平成15年6月 当社執行役員経営企画室長<br>平成16年4月 当社医療システム営業本部販売企画担当部長<br>平成19年4月 当社医療システム営業本部長<br>平成19年6月 当社取締役医療システム営業本部長<br>平成20年4月 当社取締役システムソリューション営業本部長<br>平成21年4月 当社取締役営業統括本部長 (現任)                                                                                                      | 2,600株       | なし                  |
| 3     | 北川 健三<br>〔昭和28年2月4日生〕   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成15年12月 当社イメージング事業部長兼大阪営業部長<br>平成16年4月 当社医療システム営業本部長<br>平成16年6月 当社執行役員医療システム営業本部長<br>平成18年6月 当社取締役医療システム営業本部長<br>平成19年4月 当社取締役医療システム事業統括本部長<br>平成19年6月 当社常務取締役医療システム事業統括本部長<br>平成20年4月 当社常務取締役ソリューション営業統括本部長<br>平成21年4月 当社取締役東京支店長<br>平成23年1月 当社取締役東京支店長兼新規事業推進部長<br>平成23年4月 当社取締役営業統括副本部長 (現任) | 1,400株       | なし                  |
| 4     | 玉井 伯樹<br>〔昭和41年10月25日生〕 | 平成2年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成15年9月 当社入社<br>平成18年4月 当社経営企画室長<br>平成18年6月 当社取締役経営企画室長<br>平成19年6月 当社取締役経営企画室長兼財務情報統括部長<br>平成20年4月 当社取締役財務情報統括部長<br>平成21年4月 当社取締役財務・戦略物流部長<br>平成23年1月 当社取締役財務・戦略物流部長兼経営企画室長<br>平成23年4月 当社取締役管理本部長 (現任)                                                                       | 1,900株       | なし                  |



### 第3号議案 取締役3名選任の件

キヤノンマーケティングジャパン株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの成立を停止条件として、同社の指定した取締役候補者3名を当社の取締役に選任することをお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>〔生年月日〕          | 略歴・地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>株式の数 | 当社との<br>特別関係 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| 1     | 小山正則<br>〔昭和26年7月12日生〕 | 昭和52年4月 キヤノン販売株式会社（現キヤノンマーケティングジャパン株式会社）入社<br>平成16年7月 同社総合企画本部長（現任）<br>平成19年3月 同社取締役<br>平成21年1月 同社IT本部担当本部長<br>平成23年3月 同社上席執行役員（現任）                                                                            | 0株           | なし           |
| 2     | 栗原邦夫<br>〔昭和26年2月7日生〕  | 昭和54年1月 キヤノン販売株式会社（現キヤノンマーケティングジャパン株式会社）入社<br>平成19年1月 同社光学機器販売事業部長<br>平成20年3月 同社取締役<br>平成22年1月 同社産業機器販売事業部長（現任）<br>平成23年3月 同社上席執行役員（現任）                                                                        | 0株           | なし           |
| 3     | 達脇正雄<br>〔昭和24年3月10日生〕 | 昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社<br>平成13年6月 住友金属ソリューションズ株式会社<br>（現キヤノンITソリューションズ株式会社）代表取締役副社長<br>平成15年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社（現キヤノンITソリューションズ株式会社）取締役副社長執行役員<br>平成17年1月 同社取締役専務執行役員<br>平成19年3月 キヤノンITSメディカル株式会社代表取締役社長（現任） | 0株           | なし           |

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役壺井英夫氏は本総会の終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。  
本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>〔生年月日〕          | 略歴・地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|
| 壺井英夫<br>〔昭和28年10月3日生〕 | 昭和51年3月 当社入社<br>平成7年6月 当社管理本部経理部長<br>平成8年4月 当社経営企画室長<br>平成11年4月 当社経理部長<br>平成12年4月 当社経営管理部長<br>平成12年6月 当社執行役員経営管理部長<br>平成14年4月 当社執行役員グループ事業管理室長<br>平成15年4月 当社執行役員グループ事業推進室長兼経理部長<br>平成15年6月 当社取締役グループ事業推進室長兼経理部長<br>平成16年4月 当社取締役管理本部担当<br>平成18年4月 当社取締役財務・情報統括部長<br>平成19年6月 当社常勤監査役(現任) | 6,000株       | なし                  |

#### 第5号議案 監査役1名選任の件

キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの成立を停止条件として、同社の指定した監査役候補者1名を当社の監査役に選任をお願いするものであります。  
本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>〔生年月日〕         | 略歴・地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                               | 所有する<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------|
| 大里剛<br>〔昭和39年8月24日生〕 | 昭和63年4月 キャノン販売株式会社(現キャノンマーケティングジャパン株式会社)入社<br>平成19年9月 Canon U.S.A., Inc. 出向<br>平成22年1月 同社経理部長(現任) | 0株           | なし                  |

- (注) 1. 大里剛氏は、社外監査役の候補者であります。  
2. 大里剛氏を社外監査役候補者とした理由は、キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社普通株式に対する公開買付けが成立した場合、キャノンマーケティングジャパン株式会社と当社との関係強化を図るため、また同氏の経歴から社外監査役として適切な助言をいただけるものとして、選任をお願いするものであります。

## 第6号議案 取締役西本晴男再任の件

キヤノンマーケティングジャパン株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの不成立を停止条件として、当社の取締役会長である西本晴男氏を当社の取締役に選任することをお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>〔生年月日〕         | 略歴・地位・担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------|
| 西本晴男<br>〔昭和3年12月7日生〕 | 昭和28年12月 西本商店（現株式会社エルクコーポレーション）創業<br>昭和31年5月 西本レントゲン株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）代表取締役社長<br>平成8年6月 当社代表取締役会長<br>平成13年6月 当社取締役会長<br>平成15年6月 当社名誉会長<br>平成21年6月 当社取締役会長（現任） | 687,900株        | なし                  |

## 第7号議案 退任・辞任取締役、辞任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます取締役西本晴男氏、取締役高野泰明氏、取締役利倉暁一氏、取締役岡伊津穂氏及び平成22年12月31日付で取締役を辞任された藤井勝博氏、並びに本総会終結の時をもって辞任されます監査役妙中茂樹氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。ただし、取締役西本晴男氏及び監査役妙中茂樹氏については、キヤノンマーケティングジャパン株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの成立を停止条件といたします。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等につきましては、退任・辞任取締役は取締役会に、辞任監査役は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

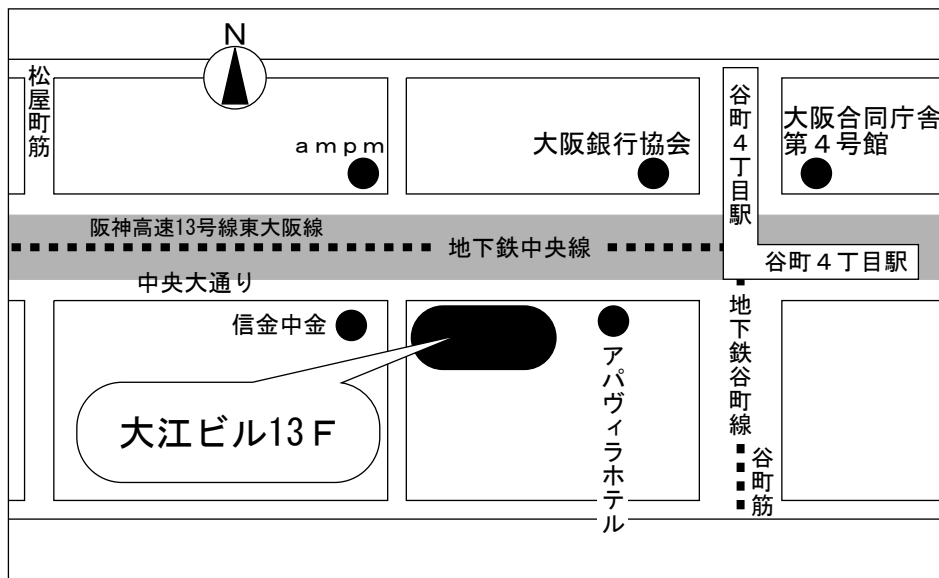
各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                           |
|------|------------------------------|
| 西本晴男 | 平成21年6月 当社取締役会長 現在に至る        |
| 高野泰明 | 平成11年6月 当社社外取締役 現在に至る        |
| 利倉暁一 | 平成11年6月 当社社外取締役 現在に至る        |
| 岡伊津穂 | 平成21年6月 当社社外取締役 現在に至る        |
| 藤井勝博 | 平成21年6月 当社取締役<br>平成22年12月 辞任 |
| 妙中茂樹 | 平成7年6月 当社社外監査役 現在に至る         |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号  
大江ビル 13階会議室  
交通 大阪市営地下鉄「谷町4丁目」駅下車  
8番出口から徒歩1分



( 駐車場の準備はいたしておりませんので、 )  
 ご了承のほどお願い申し上げます。 )

(ご注意)

総会の開会時間は午前11時ですので、お間違いのないようにご注意ください。